

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社東京エネシス

【英訳名】 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪野 博行

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 03-3434-0151(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 孝博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 03-3434-0151(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	47,354	48,490	52,090	52,936	50,878
経常利益 (百万円)	3,822	2,753	2,508	2,442	2,324
当期純利益 (百万円)	2,043	1,601	1,237	1,189	1,225
純資産額 (百万円)	43,590	45,334	43,636	43,756	44,954
総資産額 (百万円)	61,331	63,138	60,364	60,557	60,612
1株当たり純資産額 (円)	1,224.06	1,272.50	1,244.79	1,245.26	1,278.44
1株当たり当期純利益 (円)	56.19	45.04	34.89	33.95	35.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.07	71.65	72.24	72.02	73.85
自己資本利益率 (%)	4.83	3.61	2.79	2.73	2.77
株価収益率 (倍)	19.40	25.36	14.59	18.82	18.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,651	656	3,704	1,297	325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,368	1,213	4,783	658	3,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	499	422	966	629	439
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,693	5,223	3,176	3,186	6,836
従業員数 (人)	1,305	1,343	1,375	1,400	1,425

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	46,736	46,807	49,116	50,126	47,037
経常利益 (百万円)	3,690	2,671	2,210	1,895	1,987
当期純利益 (百万円)	1,996	1,562	1,156	966	1,055
資本金 (百万円)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
発行済株式総数 (株)	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752
純資産額 (百万円)	42,398	44,024	42,313	42,097	43,075
総資産額 (百万円)	59,668	59,483	56,771	56,505	56,589
1株当たり純資産額 (円)	1,190.91	1,238.44	1,207.93	1,202.02	1,230.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	22.00 (11.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	55.24	43.93	32.63	27.59	30.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.06	74.01	74.53	74.50	76.12
自己資本利益率 (%)	4.85	3.62	2.68	2.29	2.48
株価収益率 (倍)	19.73	26.00	15.60	23.16	21.37
配当性向 (%)	21.72	50.08	45.97	54.37	49.77
従業員数 (人)	1,189	1,193	1,218	1,234	1,255

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額22円には、創業60年記念配当10円(1株当たり中間配当額11円には創業60年記念配当5円)を含んでいる。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

## 2 【沿革】

当社は創業以来、電力事業会社の電源開発の推進に伴って水力発電所工事、変電所工事を中心に事業展開し、電源開発の中心が火力発電に移ると、昭和35年より本格的に火力発電所工事に進出した。その後原子力発電所工事についても昭和44年から進出した。また一般電気設備工事、情報通信設備工事、空調設備工事および化学プラント設備工事等へも事業展開している。

昭和22年 8月 旧満州東京電気工務所の技術者が中心となり、東京都港区新堀町に資本金18万円をもって株式会社東京電気工務所を設立

昭和35年 7月 本社を東京都港区東麻布へ新築移転

昭和35年 7月 当社全額出資の東工企業株式会社(現 連結子会社)を設立

昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和37年 2月 横浜営業所(現 京浜支社へ統合)を開設

昭和48年 9月 東部営業所(現 千葉支社へ統合)を開設

昭和48年 9月 北部営業所(現 工務本部へ統合)を開設

昭和49年 8月 京浜工事部、房総工事部、鹿島工事部、福島工事部の4工事部を開設

昭和54年 6月 神奈川県川崎市に京浜工事部(現 京浜支社)事務所を新築

昭和54年12月 千葉県市原市に房総工事部(現 千葉支社)事務所を新築

昭和55年 8月 本社を東京都港区新橋へ新築移転

昭和56年 2月 茨城県鹿島郡に茨城工事部(旧 鹿島工事部、現 茨城支社)事務所を新築

昭和56年 3月 福島県双葉郡に福島工事部(現 福島支社)事務所を新築

昭和56年 5月 京浜・房総・茨城・福島各工事部を支社に改称

昭和56年10月 東京証券取引所市場第一部に指定替え

昭和56年12月 埼玉県久喜市に研修センターを開設

昭和57年 8月 東京都港区に東京支社(現 工務本部へ統合)を開設

昭和57年 8月 新潟県刈羽郡に新潟支社を開設

平成3年 4月 当社全額出資の株式会社バイコム(現 連結子会社)を設立

平成6年12月 東京都足立区に東京支社(現 工務本部へ統合)を移転

平成7年 7月 東京支社を工務部(現 工務本部)に統合

平成7年 7月 新潟県柏崎市に新潟支社を移転

平成12年 6月 株式会社テクノ東京、東工電設株式会社(現 連結子会社)の株式を取得

平成13年 3月 南足柄Q'dセンター(教育訓練施設)を神奈川県南足柄市に新築し、埼玉県久喜市の研修センターを廃止

平成13年 4月 商号を株式会社東京エネシスに改称

平成14年 7月 青森県上北郡に青森支社を開設

平成18年 7月 株式会社清田工業(現 連結子会社)の株式を取得

平成19年 1月 千葉県千葉市に総合技術センターを開設

平成19年 2月 株式会社東輝(現 連結子会社)の株式を取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備工事の設計ならびに施工を主な事業とし、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタルおよび保険代理業等の事業活動を展開している。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力(株)より受注している。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

#### [設備工事業]

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社の(株)テクノ東京、東工電設(株)、(株)清田工業および関連会社の新潟クリエイティブ工業(株)に請負付託している。

#### [その他の事業]

##### (不動産事業)

当社および子会社の東工企業(株)は、不動産の賃貸および管理を行っている。

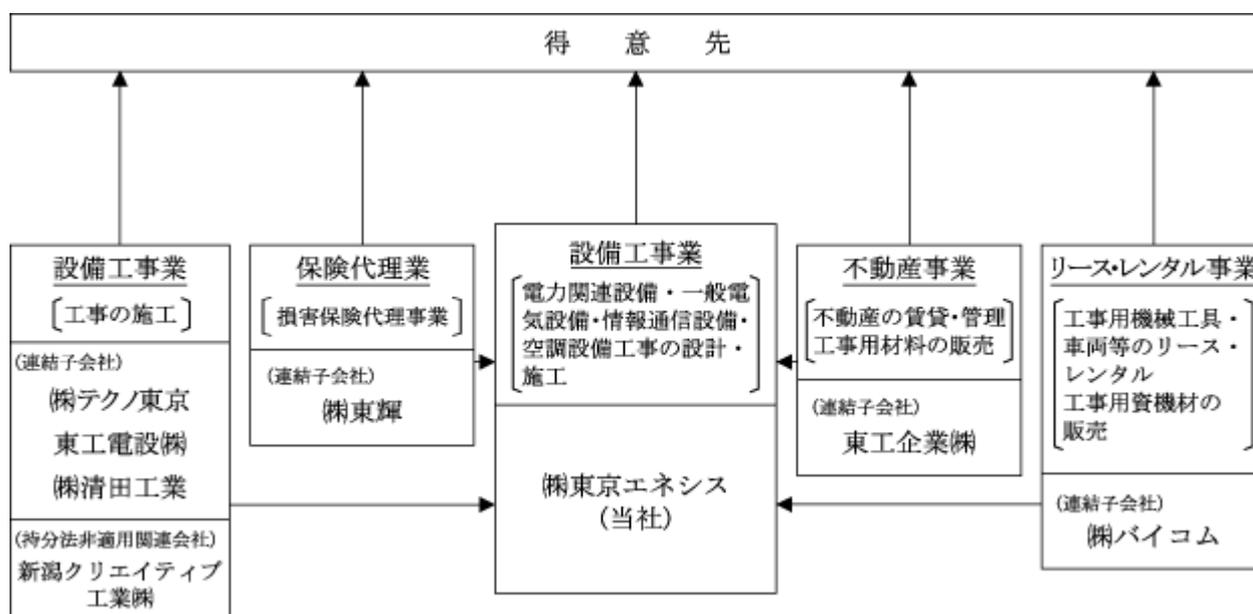
##### (リース・レンタル事業)

子会社の(株)バイコムは、工事用機械・工具および車両等のリース・レンタルを行っている。

##### (保険代理業)

子会社の(株)東輝は、損害保険代理事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 東京電力(株)が平成22年5月17日付にて当社株式を取得したことに伴い、同社はその他の関係会社となった。

## 4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東工企業(株)	東京都港区	100	不動産事業	100	当社への不動産の賃貸・管理 および工事用材料の販売をして いる。 役員の兼任1人 転籍1人
(株)バイコム	東京都足立区	10	リース・レ ンタル事業	100	当社への工事用機械・工具お よび車両等のリース・レンタ ルならびに工事用資機材の販 売をしている。また、当社所有 の建物を賃借している。 役員の兼任1人 転籍1人
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	設備工事業	100	当社が受注した電力関連設備 工事等を施工している。また、 当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任1人
東工電設(株)	東京都杉並区	20	設備工事業	100	当社が受注した電力関連設備 工事等を施工している。 役員の兼任1人
(株)清田工業(注4)	東京都中央区	50	設備工事業	40	当社が受注した空調設備工事 等を施工している。
(株)東輝	東京都港区	10	保険代理業	100 (100)	当社に対し損害保険の代理事 業を行っている。

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しない。  
2 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではない。  
3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合である。  
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。  
5 東京電力(株)(電気事業)は、平成22年5月17日付でその他の関係会社(議決権の被所有割合26.28%)となった。ま  
た、同社は有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
火力部門	480
原子力部門	378
水力・変電部門	126
空調・電設・通信部門	198
その他部門	17
管理部門	226
合計	1,425

(注) 従業員数は就業人員である。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含む。)

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,255	43.8	18.5	7,085,438

- (注) 1 従業員数は就業人員である。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含む。)  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和57年1月30日に東京電氣工務所労働組合として結成され、平成13年4月1日付の社名変更に伴って東京エネシス労働組合に改称した。平成22年3月31日現在の組合員数は827人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

なお、子会社については、労働組合はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループが大きな影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、新潟県中越沖地震の影響を受けた発電設備の一部が営業運転を再開したが、景気低迷による販売電力量の減少により、電力の設備投資が抑制されたことや、エネルギー市場における競争の進展が相まって引き続き厳しい状況が続いた。

このような情勢下において、当社グループは、「平成21年度中期経営計画（21年度～23年度）」に基づき、コア事業である電力関連設備工事をはじめ、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力等の経営資源を最大限に活かした技術提案型営業を積極的に展開して、受注の確保に努めてきた。

電力関連設備工事においては、火力部門では、経年設備はもとより新型高効率火力発電設備の保守点検工事に取り組むとともに、石炭火力発電所の建設工事に参画した。原子力部門では、柏崎刈羽原子力発電所の復旧をはじめ、既存の発電設備の耐震性強化工事に取り組んできた。

新領域事業においては、設備投資の旺盛な情報通信分野におけるケーブルテレビ関連工事・次世代高速無線通信基地局設置工事等への積極的な事業展開、低炭素社会実現に向けた省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減関連工事への領域拡大、PFI事業（民間資金活用による社会資本整備）の拡大、大型集合住宅の電気設備工事への積極的な参入等を図ってきた。

また、市場競争力の向上を図るべく、原価低減の組織的な取り組みを行い、収益性の改善に努めてきた。

これら諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績については、受注高は、水力・変電部門が点検修理工事等の受注により、前期比25億5百万円増、原子力部門がほぼ前期並みとなり、火力部門、空調・電設部門が減少となったが、総額では前期比7億16百万円増の524億19百万円となった。

売上高は、原子力部門が地震により被災した設備の劣化修理工事および消火設備改修工事等の完成により前期比9億6百万円増となり、水力・変電部門、空調・電設・通信部門も増加したが、火力部門が昨年度に長期停止火力の運転再開工事が集中したその反動により大幅に減少となったので、総額では前期比20億57百万円減の508億78百万円となった。

次期繰越高は、前期比15億40百万円増の269億35百万円となった。

利益面については、経営全般にわたる原価低減の徹底に努めたが、営業利益は前期比45百万円減の20億50百万円、経常利益は前期比1億18百万円減の23億24百万円となり、当期純利益は前期比36百万円増の12億25百万円となった。

(注) 事業の状況の各記載金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて36億50百万円増加の、68億36百万円となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億25百万円の資金の増加となった。これは主に未成工事支出金の減少等によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億65百万円の資金の増加となった。これは主に有価証券の償還等によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億39百万円の資金の減少となった。これは主に配当金の支払等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
火力部門	19,318	9,647	18,005	9,264
原子力部門	21,090	11,246	21,033	11,605
水力・変電部門	2,610	860	5,115	3,217
空調・電設・通信部門	8,082	3,640	7,694	2,847
その他部門	600		570	
合計	51,702	25,394	52,419	26,935

### (2) 売上実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
火力部門	22,724	18,388
原子力部門	19,767	20,673
水力・変電部門	2,605	2,757
空調・電設・通信部門	7,238	8,487
その他部門	600	570
合計	52,936	50,878

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
2 部門間取引については、相殺消去している。  
3 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	34,386	65.0	30,534	60.0

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	部門別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	火力	13,052	19,312	32,364	22,717	9,647	16.2	1,560	20,921
	原子力	9,923	21,090	31,014	19,767	11,246	40.0	4,495	21,236
	水力・変電	844	2,592	3,436	2,583	852	20.2	171	2,401
	空調・電設 ・通信	1,751	4,811	6,563	4,987	1,575	21.8	343	4,724
	その他		70	70	70				70
	計	25,571	47,877	73,449	50,126	23,322	28.2	6,572	49,354
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	火力	9,647	18,000	27,648	18,384	9,264	7.2	670	17,493
	原子力	11,246	21,033	32,279	20,673	11,605	17.8	2,065	18,243
	水力・変電	852	4,835	5,688	2,709	2,978	4.9	145	2,683
	空調・電設 ・通信	1,575	4,610	6,185	5,199	986	16.7	164	5,020
	その他		70	70	70				70
	計	23,322	48,549	71,872	47,037	24,834	12.3	3,045	43,510

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	部門別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	火力	93.1	6.9	100
	原子力	97.8	2.2	100
	水力・変電	95.5	4.5	100
	空調・電設・通信	69.7	30.3	100
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	火力	96.0	4.0	100
	原子力	98.1	1.9	100
	水力・変電	91.2	8.8	100
	空調・電設・通信	78.2	21.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

## 完成工事高

期別	部門別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	火力	0	22,716	22,717
	原子力		19,767	19,767
	水力・変電	51	2,531	2,583
	空調・電設・通信	0	4,986	4,987
	その他		70	70
	計	53	50,073	50,126
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	火力	0	18,383	18,384
	原子力		20,673	20,673
	水力・変電	346	2,363	2,709
	空調・電設・通信	4	5,194	5,199
	その他		70	70
	計	351	46,685	47,037

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

## 前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力㈱	福島第一原子力発電所4号タービン本体設備他定期点検工事
東京電力㈱	常陸那珂火力発電所1号ボイラ定期点検手入工事
前田建設工業㈱	練馬・中村北計画のうち電気設備工事
東京電力㈱	新野田変電所500kV1号ユニット母線保護リレー取替工事他12件
東京電力㈱	神流川水力発電所1号ポンプ水車3年目点検工事他1件

## 当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力㈱	福島第二原子力発電所4号タービン本体設備他定期点検工事
アンファン富士見㈱	富士見こども施設整備計画(PFI)
神奈川県企業庁	相模水力発電所2号水車発電機内部点検手入工事
東京電力㈱	姉崎火力発電所1号ボイラ定期点検手入工事その1
東京電力㈱	新野田変電所主変15号B群電力用コンデンサ取替工事他14件

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
東京電力㈱	33,317	66.5	29,414	62.5

手持工事高

平成22年3月31日現在

部門別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
火力		9,264	9,264
原子力		11,605	11,605
水力・変電	17	2,960	2,978
空調・電設・通信	171	815	986
その他			
計	188	24,645	24,834

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

相手先	工事件名	完成予定年月
東京電力(株)	福島第二原子力発電所2号タービン本体設備他定期点検工事	平成22年6月
東京電力(株)	代官山変電所新設工事に伴う電気機器据付並びに関連工事(1期)	平成23年6月
東京電力(株)	広野火力発電所5号ボイラ定期点検手入工事その2	平成22年7月
東京都港区役所	港区立高輪こども中高生プラザ新築に伴う電気設備工事	平成23年8月
三菱電機(株)	北海道電力(株)高見水力発電所2号機ポンプ水車点検修理工事	平成22年11月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気は弱含みながらも着実に持ち直しており、設備投資も下げ止まりつつあるが、雇用情勢に厳しさが残るなど依然として不透明な状況が続き、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものと思われる。

このような状況を乗り切るため、当社グループは、市場のニーズを捉えた技術提案型営業を積極的に展開していくとともに、新增設火力・原子力発電所の建設工事、基幹系変電設備の改修等の電力関連設備工事の拡大や柏崎刈羽原子力発電所の復旧および耐震性強化工事への継続的な取り組みを図っていく。

新領域事業においては、低炭素社会実現に向けた省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減等を提案するエネルギーソリューション事業、PFI事業、大型集合住宅の電気設備工事、さらに、旺盛な設備投資が見込まれる情報通信設備工事等の拡充に努め、受注・売上の拡大と利益の確保を図っていく。

また、当社グループは、「東京エネシスグループ経営ビジョン」のもと、平成21年度中期経営計画を一部見直し「平成22年度中期経営計画(22年度～24年度)」を策定した。この計画における最重点課題として、既存事業の確実な実践と新事業への経営資源最適配分による受注・売上の拡大と利益の確保 厳しい収支状況を乗り切るための徹底した原価低減の推進 グループ会社および協力会社と一体となった安全・施工品質の確保 低炭素社会の実現へ貢献していくための電化・省エネルギー・新エネルギー関連工事の強化 金融・経済危機を踏まえたリスク管理の強化を挙げ、これらに対する具体的な施策を推進するとともに次世代を担う人材の計画的な育成や現場技術・技能の継承・強化を実施し、より強靱な企業体質を構築していく。

さらに、財務報告の信頼性確保および業務の適正性を確保するための内部統制システムの的確な運用によるリスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に当社グループの総力を挙げて対処していく所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものである。

##### (1) 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開している。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力需要の動向やエネルギー市場の厳しい競争等により、設備投資や修繕等の計画が変更・中止された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### (2) 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めている。しかしながら、設備工事における人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中における自然災害等の想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### (3) 工事原価の変動

当社グループは、業務全般にわたる有効性と効率性の追求により、事業基盤の一層の強化に努めている。しかしながら、原油・素材価格の変動により工事用資機材価格等が影響を受ける可能性があり、また、雇用環境の変化等により、今後、工事の施工段階で予想以上の材料費や外注費等の工事原価が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### (4) 株式および債券等の保有

当社グループは、保有する株式や債券に加え、企業年金資産としても株式や債券を保有している。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### (5) 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めている。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に、工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に技術部が中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウンおよび安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発、ならびに新分野技術の開発に重点をおいて推進している。

当連結会計年度における研究開発費は82百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

### (1) 埋設配管腐食調査における水浸UT装置の開発（変電部門）

変電所等における埋設配管の腐食検査において、屈折配管等を掘り起こさずに内面から効率的に検査を実施できる水中観察・測定装置を開発した。

### (2) チューブ内面放射線測定器の開発（原子力部門）

原子力発電所等における給水加熱器のチューブ内放射線測定において、チューブを半割せずに、内部を直接かつ複数本同時に測定できる連装式測定装置を開発した。

### (3) 汎用シーケンサによる自動バーナ制御装置シミュレータの開発（火力部門）

火力発電所等のボイラーにおける自動バーナ制御装置のシミュレーション試験において、バーナ点火・消火の自動化により効率的な試験を実施できるシミュレータ装置を開発した。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動する。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有し、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等がある。投資有価証券については、主に株式を保有している。

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産残高は606億12百万円となり、前連結会計年度末と比べて55百万円増加している。これは主に工事進行基準対象工事の増加による完成工事高の計上により、売上債権(完成工事未収入金)が増加したためである。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債残高は156億58百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億41百万円減少している。これは主に年金資産の運用利回りの好転により、退職給付引当金が減少したためである。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は449億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億97百万円増加している。これは主に当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したためである。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、508億78百万円となり、前連結会計年度と比べて20億57百万円の減少となった。これは火力部門が昨年度に長期停止火力の運転再開工事が集中したその反動により減少したためである。

営業利益は、資機材・要員の早期手配など業務プロセスの改善による経営全般にわたる原価低減に努めたが、売上高の減少により、20億50百万円となり、前連結会計年度と比べて45百万円の減少となった。

営業外損益は、受取利息や受取配当金の減少により、経常利益は23億24百万円となり、前連結会計年度と比べて1億18百万円の減少となった。

特別損益は、保有している有価証券の評価損を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が22億47百万円となり、前連結会計年度と比べて1億60百万円の減少となった。

法人税等を控除した当期純利益は、12億25百万円となり、前連結会計年度と比べて36百万円の増加となった。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて36億50百万円増加の、68億36百万円となった。これは、金融情勢が不透明の中、手元流動性を厚めに確保したこと等によるものである。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億25百万円の資金の増加となった。これは主に未成工事支出金の減少等によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億65百万円の資金の増加となった。これは主に有価証券の償還等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億39百万円の資金の減少となった。これは主に配当金の支払等によるものである。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は10億6百万円である。このうち主なものは、事業の拡大を目的とした賃貸用建物の新築および業務効率化を目的とした備品の購入である。

なお、施工能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

(注) 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれていない。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都港区他)		3,034	220	28,723	6,844	227	10,328	532
京浜支社 (川崎市川崎区)	火力部門	354	38	(954)			392	102
千葉支社 (千葉県市原市)	火力部門	511	42	5,347 (3,661)	427		981	148
茨城支社 (茨城県神栖市)	火力部門	147	20	7,739 (1,708)	81	2	251	68
福島支社 (福島県双葉郡富岡町)	火力、原子力部門	409	99	14,422 (10,093)	217	7	734	237
新潟支社 (新潟県柏崎市)	原子力部門	204	37	6,791 (6,238)	149	12	404	92
青森支社 (青森県上北郡六ヶ所村)	原子力部門	166	6	6,599	75	3	252	28
総合技術センター (千葉市中央区)		766	72	(20,897)			839	48

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東工企業株	本社 (東京都港区)	管理部門および その他部門	1,445	16	6,306	378	1,839	3	
東工電設株	本社 (東京都杉並区)	水力・変電部門 および管理部門	21	1	1,649	28	51	21	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 提出会社は、土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は3億44百万円である。  
なお、賃借している土地の面積については、( )で外書きしている。  
3 提出会社の土地建物のうち連結会社以外に賃貸している主なもの

事業所名 (所在地)	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社 (東京都港区他)	3,159	6,625

3 【設備の新設、除却等の計画】

資金の効率的活用として賃貸用建物および独身寮について、次のとおり計画している。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)東京エネシス (仮称)港南区大久保ビル(賃貸) (神奈川県横浜市港南区)	建物	170	0	自己資金	平成22年1月着工 平成22年8月完成 予定
(株)東京エネシス (仮称)東海寮 (茨城県那珂郡東海村)	建物	400	17	自己資金	平成22年4月着工 平成23年2月完成 予定

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

平成22年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	37,261,752	37,261,752		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月5日	2,000,000	37,261,752		2,881		3,723

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	22	138	76	1	2,802	3,072	
所有株式数(単元)		13,823	194	7,107	2,324	1	13,284	36,733	528,752
所有株式数の割合(%)		37.63	0.53	19.35	6.33	0.00	36.16	100	

- (注) 1 自己株式2,249,424株は、「個人その他」に2,249単元および「単元未満株式の状況」に424株含まれている。  
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	2,081	5.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,822	4.89
東京エネシス社員持株会	東京都港区新橋6丁目9-7	1,770	4.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,720	4.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,720	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,497	4.02
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,287	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,102	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	941	2.53
計		15,276	41.00

- (注) 1 上記の他、当社は自己株式を2,249千株(6.04%)所有している。  
2 東京電力株式会社から、平成22年5月17日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、9,064千株(24.33%)を保有している旨の報告を受け、同社は主要株主となった。  
3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年5月31日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者として提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、株式会社三菱東京UFJ銀行が219千株(0.59%)、三菱UFJ信託銀行株式会社が642千株(1.72%)および三菱UFJ投信株式会社が82千株(0.22%)を保有している旨の報告を受けている。  
4 株式会社みずほ銀行から、平成22年6月7日付で株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者として提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、株式会社みずほ銀行が343千株(0.92%)、みずほ信託銀行株式会社が364千株(0.98%)およびみずほ投信投資顧問株式会社が353千株(0.95%)を保有している旨の報告を受けている。  
5 上記3および4について、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,249,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,484,000	34,484	同上
単元未満株式	普通株式 528,752		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,261,752		
総株主の議決権		34,484	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式424株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番 7号	2,249,000		2,249,000	6.04
計		2,249,000		2,249,000	6.04

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

### 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,629	7,552,663
当期間における取得自己株式	2,703	1,749,824

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	370	245,310		
保有自己株式数	2,249,424		2,252,127	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしている。内部留保については、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資および事業投資等の中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存である。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得については、引き続き検討・実施する。

このような方針に基づき、株主還元率（配当と自己株式取得を合わせた金額の当期純利益に対する比率）50%程度を「平成22年度中期経営計画(22年度～24年度)」の目標としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金を中間配当金と同額の1株当たり7円50銭とした。この結果、年間配当金は当初の予定どおり1株当たり15円となった。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年10月28日取締役会決議	262	7.50
平成22年6月29日定時株主総会決議	262	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,315	1,235	1,173	825	840
最低(円)	556	741	484	380	554

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	740	727	629	630	610	644
最低(円)	700	554	560	576	568	564

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

平成22年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		猪野 博行	昭和23年1月27日生	平成11年6月 東京電力株式会社鹿島火力発電所 所長 平成14年6月 同社火力部長 平成15年6月 同社取締役火力部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長技術開発本 部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	12
常務取締役	工務本部長	芦田 宏大	昭和22年12月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社工務部長 平成17年6月 当社執行役員工務部長 平成18年6月 当社執行役員工務本部副本部長兼 水力工務部長 平成19年6月 当社取締役工務本部長 平成20年6月 当社常務取締役工務本部長(現在)	(注)2	10
常務取締役	火力本部長	深澤 義典	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社京浜支社長 平成17年6月 当社執行役員千葉支社長 平成19年6月 当社取締役火力本部長代理兼火力 技術部長 平成20年6月 当社取締役火力本部長 平成21年6月 当社常務取締役火力本部長(現在)	(注)2	5
常務取締役	原子力本部長	鈴木 康郎	昭和27年5月14日生	平成12年7月 東京電力株式会社福島第一原子力 発電所副所長 平成16年6月 同社原子力技術・品質安全部長 平成19年6月 同社理事 平成22年6月 当社常務取締役原子力本部長 (現在)	(注)2	3
取締役	原子力本部長 代理兼原子力 技術部長	鈴木 均	昭和24年11月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社業務監査室長 平成16年6月 当社業務管理部長 平成19年6月 当社執行役員原子力本部副本部長 兼原子力技術部長 平成20年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原 子力技術部長(現在)	(注)2	8
取締役	お客さま 本部長	青柳 孝治	昭和22年12月10日生	平成13年7月 東京電力株式会社中央火力事業所 大井火力発電所長兼品川火力発電 所長兼品川火力建設所長 平成15年7月 当社特任理事お客さま本部副本部 長兼お客さまセンター長 平成18年6月 当社執行役員お客さま本部副本部 長兼広報室長 平成21年6月 当社取締役お客さま本部長(現在)	(注)2	7
取締役	総務部・ 経理部担任	篠原 宏昭	昭和28年7月27日生	平成10年7月 東京電力株式会社広報部部長代理 同社柏崎刈羽原子力発電所副所長 平成15年7月 同社秘書部長 平成17年6月 同社秘書部長 平成21年6月 当社取締役総務部・経理部担任 (現在)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報ネットワーク統括部 担任	松浦 一郎	昭和23年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年1月 当社電気通信営業部通信グループ マネージャー 平成15年6月 当社情報ネットワーク部長 平成20年6月 当社執行役員情報ネットワーク部 長 平成22年6月 当社取締役情報ネットワーク統括 部担任(現在)	(注)2	15
取締役	経営企画室長	石井 元継	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社火力本部火力技術部長 平成19年6月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社執行役員経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長(現在)	(注)2	2
常勤監査役		佐藤 道夫	昭和24年8月17日生	平成9年7月 東京電力株式会社経理部副部長 平成12年3月 同社東京東支店江戸川支社長 平成14年7月 同社東京支店江東支社長 平成16年7月 同社監査役業務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	9
常勤監査役		滑川 幸広	昭和25年2月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社業務管理部監査グループマ ネージャー 平成19年6月 当社業務管理部長 平成21年6月 当社執行役員安全品質・監査本部 副本部長兼業務管理部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	6
監査役		鼓 紀男	昭和21年8月11日生	平成10年8月 東京電力株式会社秘書部長 平成14年6月 同社理事立地地域本部立地部長 平成15年6月 同社取締役立地地域本部副本部長 平成16年6月 同社常務取締役原子力・立地本部 副本部長 平成16年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 東京電力株式会社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長原子力・立 地本部副本部長(現在)	(注)3	2
監査役		植松 道明	昭和20年11月26日生	平成8年6月 東光電気株式会社営業本部システ ム営業部長 平成12年6月 同社営業本部電力機器営業部長 平成14年6月 同社理事営業本部副本部長兼営業 総括部長 平成15年6月 同社常任監査役 平成16年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 東光工運株式会社代表取締役社長 (現在)	(注)3	2
計						85

- (注) 1 佐藤道夫、鼓 紀男、植松道明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 当社は、業務執行の効率性・迅速性を確保するため執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

茂木 秀夫	技術部担任	渡辺 康成	新潟支社担任
上野 寛	千葉支社長	梅田 哲郎	人事部担任
藤川 芳史	火力本部副本部長	堀江 治	原子力本部原子力プロジェクト部長
森川 利夫	安全環境・品質管理部長	稲葉 繁夫	福島支社長
藤本 滋	工務本部水力工務部長	青木 敬治	工務本部副本部長兼変電工務部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会、常務会、監査役会及びその他の会議体等を設置している。取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて随時開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督するとともに、執行役員に対しても必要に応じて職務遂行の状況の取締役会への報告を求めている。なお、平成21年6月より、取締役の任期を2年から1年に変更し、取締役の経営責任をより明確化している。

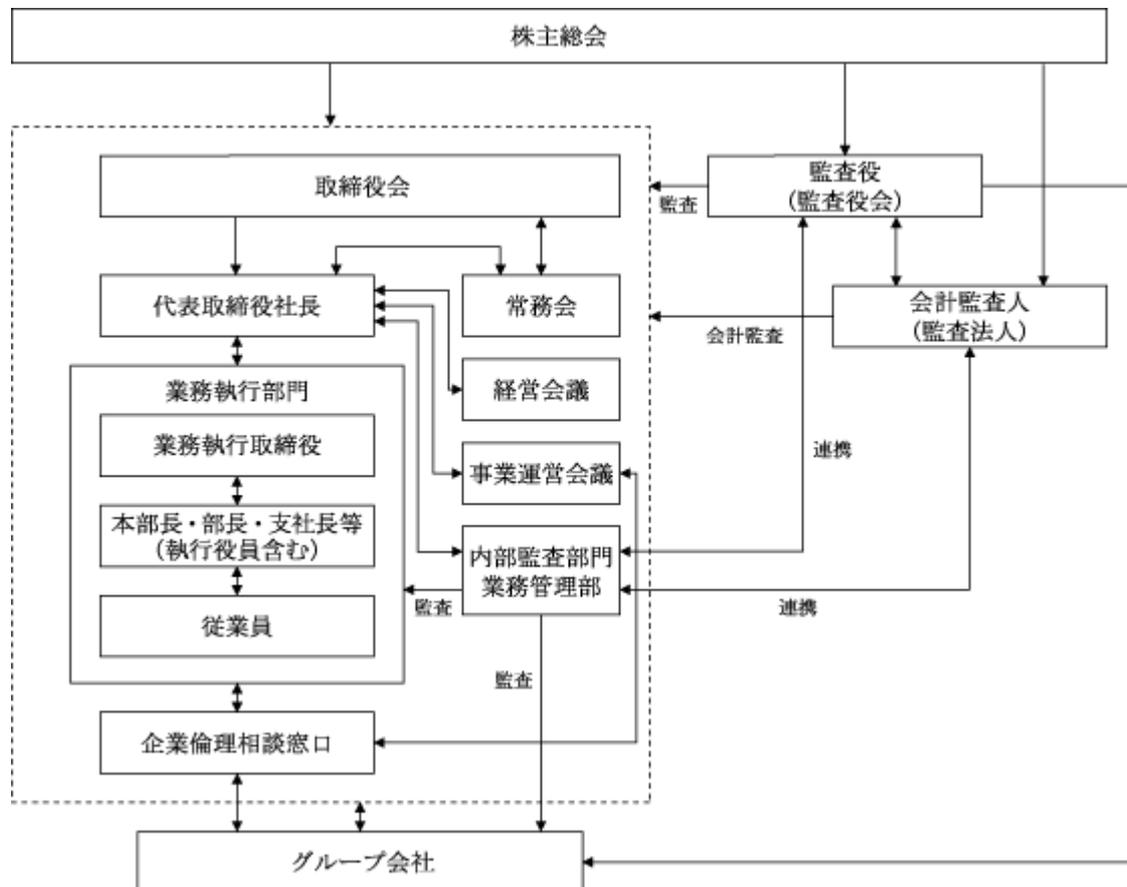
また取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要事項については、原則として月1回、または必要に応じて開催される常務会やその他の会議体等において審議を行う等、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な事業運営を進めている。また、内部統制システムの有効性確保の観点から、各部門・各職位の分掌業務と責任・権限を明確化するとともに特定の業務を担う執行役員の位置付けも明確にしている。なお、リスク管理、技術戦略、人材育成等の経営全般に関わる重要課題に対し、会社全体の方向性を審議、調整、立案するため、組織を横断する社内委員会等を適宜、設置している。

監査役会は、原則として月1回、また必要に応じて開催され、監査役間の協議を行っている。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について監査を実施している。また、関係会社の監査役との意見交換等により、グループとしての監査機能の充実を図っている。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役設置会社を選択している。監査役4名のうち、独立役員1名を含む社外監査役を3名置き、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能が確保できるため、現状の体制を採用している。

<企業統治の体制の概要>



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するための体制整備（内部統制システム構築の基本方針）を取締役会で決議している。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、適正な制度運用、評価などを行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシスグループ企業行動憲章」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督する。

また、リスク管理を中心に業務全般を統括管理する「事業運営会議」を設置し、企業倫理遵守についても、この会議で統括することにより、コンプライアンス経営の徹底を図る。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。

また、執行役員及び従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求める。

取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議する。

取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努める。

#### <取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理する。

#### <取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図る。

取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行する。

情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図る。

#### <執行役員及び従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

執行役員及び従業員全員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図る。

法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については「事業運営会議」で審議の上、適切に対応する。

なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護する。

職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図る。

執行役員及び従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、執行役員及び従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。

取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図る。

#### <当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、企業集団として、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け企業集団をあげて取り組む。

職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や報告を受ける体制を構築する。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、企業集団全体の経営状況を把握するとともに、企業集団における経営課題の共有と解決に相互が努める。

「企業倫理相談窓口」を企業集団全体で利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、企業集団全体の業務の適正を確保する。

< 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項 >

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置する。

ただし、専任・兼任については、事前に監査役と協議する。

< 上記の従業員の取締役からの独立性に関する事項 >

監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとする。

また、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。

< 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制 >

取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。

また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。

< その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >

監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。

会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

取締役は、事業活動に伴うリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映する。また、全社的にリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備する。

個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理する。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「事業運営会議」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。

当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努める。

大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備する。

リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。

取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図る。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査を分掌業務とする業務管理部4名が中心となり、経営諸活動の遂行状況を定期的に、また必要に応じ監査するとともに内部統制活動の実施状況の検証を行っている。これらの主要な監査結果については、常務会等に報告され、所要の措置がとられている。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べている。

社外監査役 佐藤道夫氏は、電力会社において長年にわたり経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

監査役は、効率的な監査を実施する観点から、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査計画や監査結果の意見交換等を定期的実施し、相互連携を図っている。

監査役は、効率的な監査を実施する観点から、業務管理部と監査計画や監査結果の意見交換等を随時実施し、相互連携を図っている。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名である。また、社外取締役は選任していない。

社外監査役 鼓 紀男氏は東京電力(株)代表取締役副社長であり、当社と同社との間には営業取引関係がある。社外監査役 植松道明氏は東光工運(株)代表取締役社長であり、当社と同社との間には取引関係はない。

当社は、監査役設置会社を選択している。監査役4名のうち、独立役員1名を含む社外監査役を3名置き、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能が確保できるため、現状の体制を採用している。

### 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等は次のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	152	122	30	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20		1
社外役員	23	23		3

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

2 役員の報酬は、株主総会で決議された報酬枠内(年額)で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会での協議により決定している。具体的には、取締役については役位別の基本報酬を定め、監査役については取締役の報酬等を考慮し定め、賞与(取締役)については業績を考慮している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 6,579百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京電力(株)	1,331,568	3,318	事業関係の強化
(株)東芝	1,655,000	799	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	644	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	343	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	420,000	270	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	124	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	243,430	119	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	118	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	101	取引関係の維持・向上
京セラ(株)	9,790	89	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	373,310	69	取引関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	68	取引関係の維持・向上
(株)高岳製作所	200,562	64	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	62	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	41	取引関係の維持・向上
東光電気(株)	53,900	33	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	29	取引関係の維持・向上

## 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けている。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 池上 玄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 太田 周二	
指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 公認会計士試験合格者 3名 その他 2名

## 自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し資本政策の機動性を高めるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

## 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数について、8名以内とする旨を定款に定めていたが、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、今後の事業拡大に備えて経営体制の強化を図るため、取締役の定数を10名以内とする旨、定款変更の決議がなされた。

また、当社は、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

## 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができることを目的として、会社法第426条第1項の規定によって、取締役および監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元をできるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等の主催によるセミナー・講演会等に参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,065	3,850
受取手形・完成工事未収入金等	13,257	16,830
有価証券	9,123	9,466
未成工事支出金	6,358	1 3,452
繰延税金資産	910	998
その他	304	479
貸倒引当金	20	4
流動資産合計	33,999	35,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2, 3 6,608	2, 3 7,020
機械・運搬具（純額）	3 276	3 194
工具器具・備品（純額）	2, 3 551	2, 3 631
土地	2 8,246	2 8,246
リース資産（純額）	3 4	3 11
建設仮勘定	250	39
有形固定資産合計	15,937	16,144
無形固定資産		
投資その他の資産	161	144
投資有価証券	4 8,526	4, 5 7,905
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,586	990
その他	434	441
貸倒引当金	96	93
投資その他の資産合計	10,458	9,250
固定資産合計	26,557	25,539
資産合計	60,557	60,612

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,429	5,296
短期借入金	553	773
未払法人税等	779	689
未成工事受入金	957	283
役員賞与引当金	44	43
完成工事補償引当金	23	29
工事損失引当金	418	618
その他	2,206	2,320
流動負債合計	10,412	10,054
固定負債		
長期借入金	258	134
繰延税金負債	16	29
退職給付引当金	5,877	5,301
役員退職慰労引当金	25	22
その他	210	115
固定負債合計	6,387	5,604
負債合計	16,800	15,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,729
利益剰余金	36,662	37,363
自己株式	973	980
株主資本合計	42,300	42,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,767
評価・換算差額等合計	1,311	1,767
少数株主持分	144	193
純資産合計	43,756	44,954
負債純資産合計	60,557	60,612

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	52,936	50,878
売上原価		
完成工事原価	47,450	1 45,571
売上総利益		
完成工事総利益	5,486	5,306
販売費及び一般管理費	2, 3 3,390	2, 3 3,256
営業利益	2,095	2,050
営業外収益		
受取利息	117	79
受取配当金	153	126
負ののれん償却額	77	70
その他	17	14
営業外収益合計	364	290
営業外費用		
支払利息	17	15
その他	0	1
営業外費用合計	18	16
経常利益	2,442	2,324
特別利益		
固定資産売却益	4 321	-
移転補償金	-	15
その他	3	2
特別利益合計	324	17
特別損失		
投資有価証券評価損	307	77
その他	52	17
特別損失合計	360	94
税金等調整前当期純利益	2,407	2,247
法人税、住民税及び事業税	1,092	764
法人税等調整額	12	207
法人税等合計	1,105	972
少数株主利益	112	48
当期純利益	1,189	1,225

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,728	3,729
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	3,729	3,729
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,998	36,662
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	525	525
<b>当期純利益</b>	1,189	1,225
<b>当期変動額合計</b>	663	700
当期末残高	36,662	37,363
<b>自己株式</b>		
前期末残高	966	973
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	6	0
<b>当期変動額合計</b>	7	7
当期末残高	973	980
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,642	42,300
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	525	525
<b>当期純利益</b>	1,189	1,225
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	7	0
<b>当期変動額合計</b>	657	693
当期末残高	42,300	42,993

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,962	1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	455
当期変動額合計	650	455
当期末残高	1,311	1,767
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,962	1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	455
当期変動額合計	650	455
当期末残高	1,311	1,767
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	31	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	48
当期変動額合計	112	48
当期末残高	144	193
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,636	43,756
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,189	1,225
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	503
当期変動額合計	120	1,197
当期末残高	43,756	44,954

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,407	2,247
減価償却費	816	836
受取利息及び受取配当金	270	205
支払利息	17	15
有形固定資産売却損益（ は益）	321	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,008	3,570
未成工事受入金の増減額（ は減少）	166	673
未成工事支出金の増減額（ は増加）	723	2,905
仕入債務の増減額（ は減少）	121	133
負ののれん償却額	77	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	265	575
工事損失引当金の増減額（ は減少）	122	199
投資有価証券評価損益（ は益）	307	77
その他	140	194
小計	1,835	927
利息及び配当金の受取額	310	271
利息の支払額	17	15
法人税等の支払額	831	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	7,008	3,757
有形固定資産の取得による支出	1,055	976
有形固定資産の売却による収入	658	-
投資有価証券の取得による支出	4,551	2,727
有価証券の売却及び償還による収入	11,600	11,300
定期預金の預入による支出	363	1,205
定期預金の払戻による収入	100	1,170
その他	37	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	658	3,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	350	700
短期借入金の返済による支出	565	459
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	83	145
配当金の支払額	523	524
その他	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	629	439
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9	3,650
現金及び現金同等物の期首残高	3,176	3,186
現金及び現金同等物の期末残高	3,186	6,836

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社(6社)は、すべて連結している。 子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項なし。 持分法を適用しない関連会社名 新潟クリエイティブ工業(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。 なお、(株)清田工業については、当連結会計年度より事業年度末日を3月31日に変更している。	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物・構築物 10～50年 機械・運搬具 5～10年 工具器具・備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 2 億円以上かつ工期 1 年以上の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高が31億 7 百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が 3 億31百万円それぞれ増加している。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その 3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を当連結会計年度から適用している。</p> <p>これにより損益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において表示していた「未成工事支出金等」については、当連結会計年度より「未成工事支出金」および「材料貯蔵品」に区分して表示することに変更した。</p> <p>なお、「材料貯蔵品」については、資産総額の100分の 1 以下であるため、流動資産の「その他」に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度の「未成工事支出金等」の内訳および当連結会計年度の「材料貯蔵品」の金額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="188 1592 703 1778"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>(前連結会計年度 7,081百万円)</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>(前連結会計年度 114百万円)</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>(当連結会計年度 91百万円)</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度において、特別損失項目の以下の科目については、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <table data-bbox="188 1944 703 1998"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>(当連結会計年度 25百万円)</td> </tr> </table>	未成工事支出金	(前連結会計年度 7,081百万円)	材料貯蔵品	(前連結会計年度 114百万円)	材料貯蔵品	(当連結会計年度 91百万円)	固定資産除却損	(当連結会計年度 25百万円)	
未成工事支出金	(前連結会計年度 7,081百万円)								
材料貯蔵品	(前連結会計年度 114百万円)								
材料貯蔵品	(当連結会計年度 91百万円)								
固定資産除却損	(当連結会計年度 25百万円)								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた、以下の科目については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>工事損失引当金の増減額(は減少) (前連結会計年度 14百万円)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた、以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>有形固定資産除却損 (当連結会計年度 25百万円)</p> <p>たな卸資産の増減額(は増加) (当連結会計年度 22百万円)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた、以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>無形固定資産の取得に(当連結会計年度 による支出 24百万円)</p> <p>有形固定資産の除却に(当連結会計年度 による支出 10百万円)</p> <p>投資有価証券の売却に(当連結会計年度 による収入 7百万円)</p> <p>貸付けによる支出 (当連結会計年度 4百万円)</p> <p>貸付金の回収による収(当連結会計年度 入 1百万円)</p> <p>差入保証金の差入によ(当連結会計年度 る支出 8百万円)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた、以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>自己株式の取得による(当連結会計年度 支出 13百万円)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた、以下の科目については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>役員賞与引当金の増減額(は減少) (前連結会計年度 1百万円)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた、以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>負ののれん償却額 (当連結会計年度 70百万円)</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決された。これにより、当社は当連結会計年度に「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分51百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 10百万円</p> <p>2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物 1百万円、備品 0百万円、土地32百万円である。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 12,963百万円</p> <p>4 関連会社に対するものは、投資有価証券(株式) 7百万円である。</p>	<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 36百万円</p> <p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は58百万円である。</p> <p>2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、備品 0百万円、土地32百万円である。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 13,440百万円</p> <p>4 関連会社に対するものは、投資有価証券(株式) 7百万円である。</p> <p>5 下記の資産は、他社の借入金の担保に供している。</p> <p>投資有価証券(株式) 1百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 542百万円
2 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	2 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 1,500百万円	従業員給料手当 1,564百万円
役員賞与引当金繰入額 44百万円	役員賞与引当金繰入額 43百万円
退職給付費用 249百万円	退職給付費用 102百万円
3 研究開発費	3 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は、83百万円である。	一般管理費に含まれる研究開発費は、82百万円である。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	
建物・構築物 77百万円	
土地 243百万円	
計 321百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株			37,261,752 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,231,969 株	21,974 株	14,778 株	2,239,165 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による取得である。

減少は、単元未満株式の買増請求による売渡である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株			37,261,752 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,239,165 株	10,629 株	370 株	2,249,424 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による取得である。

減少は、単元未満株式の買増請求による売渡である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,065百万円	現金預金勘定 3,850百万円
有価証券勘定 9,123百万円	有価証券勘定 9,466百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 879百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 915百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券 9,123百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券 5,565百万円
現金及び現金同等物 3,186百万円	現金及び現金同等物 6,836百万円

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
1 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>20</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	20	14	無形固定資産	10	3	7	計	45	23	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>27</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	27	7	無形固定資産	10	5	5	計	45	33	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
車両運搬具	34	20	14																															
無形固定資産	10	3	7																															
計	45	23	21																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
車両運搬具	34	27	7																															
無形固定資産	10	5	5																															
計	45	33	12																															
	なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	12百万円	計	21百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	4百万円	計	12百万円																				
1年内	9百万円																																	
1年超	12百万円																																	
計	21百万円																																	
1年内	8百万円																																	
1年超	4百万円																																	
計	12百万円																																	
	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																		
支払リース料	9百万円	9百万円																																
減価償却費相当額	9百万円	9百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	65百万円	計	97百万円																										
1年内	32百万円																																	
1年超	65百万円																																	
計	97百万円																																	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用している。また、投機目的の取引は行わない方針である。

資金調達については、運転資金の一部を金融機関より借入れている。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等の一部については、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、株式については主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金等については、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

また、連結子会社についても、信用状況の入手等の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、資金運用要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、経理担当役員および経営層に報告している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

支払手形・工事未払金等は、流動性リスクに晒されているが、当社グループ各社において資金繰管理をしている。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	3,850	3,850	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 受取手形・完成工事未収入金等(純額)	16,830 4 16,826	16,824	1
(3) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	6,883 10,246	6,911 10,246	27
資産計	37,807	37,833	25
支払手形・工事未払金等	5,296	5,296	
負債計	5,296	5,296	

### (注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

##### (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)に記載している。

#### 負債

##### 支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	234
関連会社株式	7

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	3,836			
受取手形・完成工事未収入金等	16,686	144		
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,200			
社債	2,800	1,310		
その他	550			
合計	26,072	1,454		

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,287	3,931	2,643
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,158	1,722	435
合計	3,445	5,653	2,208

(注) 2の株式「取得原価」は減損処理を含んだ帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損73百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

・満期保有目的の債券

公社債 10,251百万円

譲渡性預金 1,600百万円

・その他有価証券

非上場株式 137百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債	2,500			
社債	5,000	2,710		
その他	1,600			
その他				
合計	9,100	2,710		

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	5,332	5,360	27
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,550	1,550	0
合計	6,883	6,911	27

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,062	1,879	3,182
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,283	1,487	204
その他	3,900	3,900	
小計	5,183	5,388	204
合計	10,246	7,268	2,978

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券の取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損77百万円を計上している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 複合金融商品である他社株転換条項付社債により資金運用を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 余資運用の一環として、効果的な資金運用を図るために行っており、投機目的のための取引は行わない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 他社株転換条項付社債のリスクについては、当該債券の発行体および転換対象株式の発行会社の信用リスク、金利および転換対象株式の市場価格の変動リスク等が考えられるが、当該債券の発行体および転換対象株式の発行会社は、専門格付機関による高格付を得ている企業に限定しており、そのリスクは僅少であると認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程に従い行っている。 また、保有有価証券に係る価格変動等の情報を定期的に確認し、経営者に定例報告するなど、リスク回避に向けた管理に努めている。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	他社株転換条 項付社債	400	0	400			
	合計	400	0	400			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けている。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)東京都電設工業厚生年金基金 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,063百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年 3月31日現在) 4.4%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 25,239百万円および当年度不足金 34,574百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間10年 8ヶ月)である。</p> <p>(2)東京空調衛生工事業厚生年金基金 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">40,442百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">42,177百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年 3月31日現在) 1.1%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 364百万円および当年度不足金 2,591百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(残余期間 6年 2ヶ月)である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,231百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,352百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,878百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,877百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	年金資産の額	180,777百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円	差引額	26,063百万円	年金資産の額	40,442百万円	年金財政計算上の給付債務の額	42,177百万円	差引額	1,735百万円	退職給付債務	9,231百万円	年金資産	3,352百万円	未積立退職給付債務	5,878百万円	会計基準変更時差異の未処理額	110百万円	未認識過去勤務債務	109百万円	退職給付引当金	5,877百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けている。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)東京都電設工業厚生年金基金 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">66,740百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 3月31日現在) 4.5%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 23,058百万円および当年度不足金 42,856百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間 9年 8ヶ月)である。</p> <p>(2)東京空調衛生工事業厚生年金基金 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,533百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,447百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,914百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 3月31日現在) 1.1%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 315百万円および当年度不足金 8,227百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(残余期間 5年 2ヶ月)である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,493百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,095百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,397百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	年金資産の額	141,609百万円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円	差引額	66,740百万円	年金資産の額	33,533百万円	年金財政計算上の給付債務の額	43,447百万円	差引額	9,914百万円	退職給付債務	9,493百万円	年金資産	4,095百万円	未積立退職給付債務	5,397百万円	会計基準変更時差異の未処理額	95百万円	退職給付引当金	5,301百万円
年金資産の額	180,777百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円																																														
差引額	26,063百万円																																														
年金資産の額	40,442百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	42,177百万円																																														
差引額	1,735百万円																																														
退職給付債務	9,231百万円																																														
年金資産	3,352百万円																																														
未積立退職給付債務	5,878百万円																																														
会計基準変更時差異の未処理額	110百万円																																														
未認識過去勤務債務	109百万円																																														
退職給付引当金	5,877百万円																																														
年金資産の額	141,609百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円																																														
差引額	66,740百万円																																														
年金資産の額	33,533百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	43,447百万円																																														
差引額	9,914百万円																																														
退職給付債務	9,493百万円																																														
年金資産	4,095百万円																																														
未積立退職給付債務	5,397百万円																																														
会計基準変更時差異の未処理額	95百万円																																														
退職給付引当金	5,301百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	622百万円	勤務費用	443百万円
利息費用	330百万円	利息費用	202百万円
期待運用収益	80百万円	期待運用収益	33百万円
会計基準変更時差異の 費用処理額	14百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	14百万円
過去勤務債務の費用処理額	219百万円	過去勤務債務の費用処理額	109百万円
数理計算上の差異の 費用処理額	604百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	301百万円
厚生年金基金拠出額	433百万円	厚生年金基金拠出額	441百万円
退職給付費用	1,705百万円	退職給付費用	658百万円
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用は、勤務費用に計上している。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 している。		(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用は、勤務費用に計上している。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%	割引率	2.25%
期待運用収益率	2.5%	期待運用収益率	1.0%
会計基準変更時差異の 費用処理年数	10年	会計基準変更時差異の 費用処理年数	10年
過去勤務債務の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数により発生時から費用処理している。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数により発生時から費用処理している。)	
数理計算上の差異の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	1年
(発生した連結会計年度で一括費用処理してい る。)		(発生した連結会計年度で一括費用処理してい る。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,390百万円	退職給付引当金	2,156百万円
賞与未払金	538百万円	賞与未払金	576百万円
未払事業税	65百万円	未払事業税	60百万円
工事損失引当金	170百万円	工事損失引当金	251百万円
その他	831百万円	その他	659百万円
繰延税金資産小計	3,996百万円	繰延税金資産小計	3,704百万円
評価性引当額	262百万円	評価性引当額	302百万円
繰延税金資産合計	3,733百万円	繰延税金資産合計	3,402百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,073百万円	その他有価証券評価差額金	1,293百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	104百万円	固定資産圧縮積立金	104百万円
その他	73百万円	その他	46百万円
繰延税金負債合計	1,252百万円	繰延税金負債合計	1,443百万円
繰延税金資産の純額	2,481百万円	繰延税金資産の純額	1,958百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	910百万円	流動資産 繰延税金資産	998百万円
固定資産 繰延税金資産	1,586百万円	固定資産 繰延税金資産	990百万円
固定負債 繰延税金負債	16百万円	固定負債 繰延税金負債	29百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割	1.5%	住民税均等割	1.5%
評価性引当額の増減による影響額	6.3%	評価性引当額の増減による影響額	1.7%
負ののれん償却額	1.3%	負ののれん償却額	1.3%
その他	1.6%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引については、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引については、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略した。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245.26円	1,278.44円
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 43,756百万円 普通株式にかかる 期末純資産額 43,612百万円 差額の主な内訳 少数株主持分 144百万円 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 35,022,587株 期末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 44,954百万円 普通株式にかかる 期末純資産額 44,761百万円 差額の主な内訳 少数株主持分 193百万円 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 35,012,328株 期末の普通株式の数
1株当たり当期純利益	33.95円	35.01円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 1,189百万円 普通株式にかかる 当期純利益 1,189百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式の 期中平均株式数 35,028,890株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 1,225百万円 普通株式にかかる 当期純利益 1,225百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式の 期中平均株式数 35,016,120株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(東京電力株式会社の関連会社化について)

平成22年5月17日に東京電力株式会社から大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されている。この結果、当社の主要株主に異動が生じた。

1 当該異動に係る主要株主の氏名または名称

東京電力株式会社

2 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合

	所有議決権の数 (個)	総株主の議決権に対する 割合(%)
異動前	2,081	6.03
異動後	9,064	26.28

(注) 「総株数の議決権に対する割合」は、平成22年3月31日現在の発行済株式総数37,261,752株から議決権を有しない株式数2,777,752株を控除した総株主の議決権の数34,484個を基準として計算している。

3 異動年月日

平成22年5月17日

4 その他の事項

当該株主が実質的に有する議決権の数を当社として確認できていないが、提出された大量保有報告書に係る変更報告書に基づき、議決権を有するものとしている。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	408	649	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	145	124	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	2	4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	258	134	2.2	平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	10		平成26年5月19日
その他有利子負債				
合計	821	922		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	82	32	18	
リース債務	4	2	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	9,333	13,477	10,678	17,389
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	417	345	249	1,234
四半期純利益 (百万円)	230	198	135	662
1株当たり四半期純利益 (円)	6.58	5.66	3.86	18.91

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,033	1,910
受取手形	210	401
完成工事未収入金	12,294	15,641
有価証券	9,123	9,416
未成工事支出金	5,769	1 2,937
繰延税金資産	852	825
その他	341	497
流動資産合計	30,624	31,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 4,899	2, 3 5,413
構築物（純額）	2, 3 209	2, 3 182
機械及び装置（純額）	3 198	3 145
車両運搬具（純額）	3 5	3 3
工具器具・備品（純額）	2, 3 349	2, 3 389
土地	2 7,795	2 7,795
リース資産（純額）	3 57	3 254
建設仮勘定	248	39
有形固定資産合計	13,764	14,222
無形固定資産		
特許権	1	2
借地権	0	0
ソフトウェア	119	103
電話加入権	17	17
その他	3	6
無形固定資産合計	143	130
投資その他の資産		
投資有価証券	8,519	4 7,898
関係会社株式	236	236
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	1,524	1,387
長期前払費用	3	5
繰延税金資産	1,468	862
その他	306	305
貸倒引当金	86	92
投資その他の資産合計	11,972	10,604
固定資産合計	25,880	24,958
資産合計	56,505	56,589

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,697	4,545
短期借入金	300	300
リース債務	16	50
未払金	517	524
未払費用	1,400	1,424
未払法人税等	700	518
未成工事受入金	309	112
預り金	53	64
前受収益	3	3
役員賞与引当金	30	30
完成工事補償引当金	21	24
工事損失引当金	412	477
その他	36	36
流動負債合計	8,501	8,112
固定負債		
リース債務	46	160
退職給付引当金	5,772	5,155
その他	86	84
固定負債合計	5,905	5,400
負債合計	14,407	13,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	3,729	3,729
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	-	151
固定資産圧縮特別勘定積立金	152	-
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	4,275	4,806
利益剰余金合計	35,148	35,678
自己株式	973	980
株主資本合計	40,785	41,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,767
評価・換算差額等合計	1,311	1,767
純資産合計	42,097	43,075
負債純資産合計	56,505	56,589

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	50,126	47,037
売上原価		
完成工事原価	45,741	42,656 <sup>1</sup>
売上総利益		
完成工事総利益	4,384	4,381
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166	165
従業員給料手当	1,249	1,301
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職金	0	-
退職給付費用	229	78
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
法定福利費	170	170
福利厚生費	108	103
修繕維持費	38	30
事務用品費	155	117
通信交通費	164	157
動力用水光熱費	16	13
調査研究費	81 <sup>2</sup>	82 <sup>2</sup>
広告宣伝費	9	6
交際費	25	27
寄付金	2	1
地代家賃	25	24
減価償却費	83	105
租税公課	102	89
保険料	2	2
雑費	138	131
販売費及び一般管理費合計	2,805	2,642
営業利益	1,579	1,738
営業外収益		
受取利息	26 <sup>3</sup>	24 <sup>3</sup>
有価証券利息	113	76
受取配当金	165 <sup>3</sup>	141 <sup>3</sup>
その他	14	10
営業外収益合計	320	253
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	1,895	1,987

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	321	-
特別利益合計	321	-
特別損失		
投資有価証券評価損	307	77
その他	35	16
特別損失合計	342	94
税引前当期純利益	1,874	1,892
法人税、住民税及び事業税	986	518
法人税等調整額	78	318
法人税等合計	907	836
当期純利益	966	1,055

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,073	11.1	5,081	11.9
労務費		5,888	12.9	6,036	14.2
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		24,123	52.7	21,930	51.4
経費		10,657	23.3	9,609	22.5
(うち人件費)		(5,718)	(12.5)	(5,100)	(12.0)
合計		45,741	100	42,656	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,723	3,723
当期末残高	3,723	3,723
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	6
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,728	3,729
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	3,729	3,729
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	720	720
当期末残高	720	720
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	152
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
<b>当期変動額合計</b>	-	151
当期末残高	-	151
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	152
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	152	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	152
<b>当期変動額合計</b>	152	152
当期末残高	152	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	29,000	29,000
当期末残高	29,000	29,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,987	4,275
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	152
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	152	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	152
剰余金の配当	525	525
当期純利益	966	1,055
当期変動額合計	288	530
当期末残高	4,275	4,806
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	34,707	35,148
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	966	1,055
当期変動額合計	440	530
当期末残高	35,148	35,678
<b>自己株式</b>		
前期末残高	966	973
当期変動額		
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	7	7
当期末残高	973	980
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,351	40,785
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	966	1,055
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	434	522
当期末残高	40,785	41,308

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,962	1,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	455
<b>当期変動額合計</b>	650	455
<b>当期末残高</b>	1,311	1,767
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,962	1,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	455
<b>当期変動額合計</b>	650	455
<b>当期末残高</b>	1,311	1,767
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,313	42,097
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	966	1,055
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	455
<b>当期変動額合計</b>	215	978
<b>当期末残高</b>	42,097	43,075

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してい る。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 15～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 6～10年 車両運搬具 5～6年 工具器具・備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 している。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してい る。 なお、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理を採用して いる。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理している。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準を適用しているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,477百万円である。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高が29億84百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が3億42百万円それぞれ増加している。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度から適用している。</p> <p>これにより損益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度において、流動資産項目の以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>材料貯蔵品 (当事業年度 85百万円)</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (役員退職慰労金制度の廃止) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決された。これにより、当事業年度に「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分51百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物 1百万円、備品 0百万円、土地32百万円である。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 11,531百万円</p>	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は15百万円である。</p> <p>2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物 1百万円、備品 0百万円、土地32百万円である。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 11,980百万円</p> <p>4 下記の資産は、他社の借入金の担保に供している。 投資有価証券(株式) 1百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、81百万円である。</p> <p>3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table>	受取利息	24百万円	受取配当金	12百万円	建物	73百万円	構築物	4百万円	土地	243百万円	計	321百万円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 405百万円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、82百万円である。</p> <p>3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	16百万円
受取利息	24百万円																
受取配当金	12百万円																
建物	73百万円																
構築物	4百万円																
土地	243百万円																
計	321百万円																
受取利息	23百万円																
受取配当金	16百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,231,969 株	21,974 株	14,778 株	2,239,165 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による取得である。

減少は、単元未満株式の買増請求による売渡である。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,239,165 株	10,629 株	370 株	2,249,424 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による取得である。

減少は、単元未満株式の買増請求による売渡である。

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>131</td> <td>114</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>151</td> <td>71</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>186</td> <td>122</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470</td> <td>308</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	131	114	17	車両運搬具	151	71	80	工具器具・備品	186	122	64	計	470	308	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>151</td> <td>99</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>128</td> <td>104</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293</td> <td>209</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	6	6	車両運搬具	151	99	52	工具器具・備品	128	104	24	計	293	209	83
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械及び装置	131	114	17																																											
車両運搬具	151	71	80																																											
工具器具・備品	186	122	64																																											
計	470	308	162																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械及び装置	12	6	6																																											
車両運搬具	151	99	52																																											
工具器具・備品	128	104	24																																											
計	293	209	83																																											
2 未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162百万円</td> </tr> </table>			1年内	78百万円	1年超	83百万円	計	162百万円	<p>同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>			1年内	48百万円	1年超	34百万円	計	83百万円																												
1年内	78百万円																																													
1年超	83百万円																																													
計	162百万円																																													
1年内	48百万円																																													
1年超	34百万円																																													
計	83百万円																																													
3 支払リース料及び減価償却費相当額																																														
(1) 支払リース料	104百万円			78百万円																																										
(2) 減価償却費相当額	104百万円			78百万円																																										
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。			同左																																										

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式236百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,349百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,742百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,499百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,073百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,320百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,349百万円	賞与未払金	500百万円	未払事業税	59百万円	工事損失引当金	167百万円	その他	665百万円	繰延税金資産小計	3,742百万円	評価性引当額	243百万円	繰延税金資産合計	3,499百万円	その他有価証券評価差額金	1,073百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	104百万円	繰延税金負債合計	1,178百万円	流動資産 繰延税金資産	852百万円	固定資産 繰延税金資産	1,468百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,098百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,362百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,085百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,687百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,098百万円	賞与未払金	506百万円	未払事業税	46百万円	工事損失引当金	194百万円	その他	517百万円	繰延税金資産小計	3,362百万円	評価性引当額	277百万円	繰延税金資産合計	3,085百万円	その他有価証券評価差額金	1,292百万円	固定資産圧縮積立金	104百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,397百万円	流動資産 繰延税金資産	825百万円	固定資産 繰延税金資産	862百万円
退職給付引当金	2,349百万円																																																						
賞与未払金	500百万円																																																						
未払事業税	59百万円																																																						
工事損失引当金	167百万円																																																						
その他	665百万円																																																						
繰延税金資産小計	3,742百万円																																																						
評価性引当額	243百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,499百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,073百万円																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	104百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,178百万円																																																						
流動資産 繰延税金資産	852百万円																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,468百万円																																																						
退職給付引当金	2,098百万円																																																						
賞与未払金	506百万円																																																						
未払事業税	46百万円																																																						
工事損失引当金	194百万円																																																						
その他	517百万円																																																						
繰延税金資産小計	3,362百万円																																																						
評価性引当額	277百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,085百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,292百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	104百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,397百万円																																																						
流動資産 繰延税金資産	825百万円																																																						
固定資産 繰延税金資産	862百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算 入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の 増減に よる影響額</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人 税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入 されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に 算 入されない項目	1.9%	住民税均等割等	1.8%	評価性引当額の 増減に よる影響額	7.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の 法人 税等の負担率	48.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算 入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の 増減に よる影響額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人 税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入 されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に 算 入されない項目	1.7%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額の 増減に よる影響額	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の 法人 税等の負担率	44.2%																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に 算入 されない項目	2.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算 入されない項目	1.9%																																																						
住民税均等割等	1.8%																																																						
評価性引当額の 増減に よる影響額	7.9%																																																						
その他	2.1%																																																						
税効果会計適用後の 法人 税等の負担率	48.4%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に 算入 されない項目	1.9%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算 入されない項目	1.7%																																																						
住民税均等割	1.7%																																																						
評価性引当額の 増減に よる影響額	1.8%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の 法人 税等の負担率	44.2%																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202.02円	1,230.31円
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	貸借対照表の 純資産の部の合計額 42,097百万円	貸借対照表の 純資産の部の合計額 43,075百万円
	普通株式にかかる 期末純資産額 42,097百万円	普通株式にかかる 期末純資産額 43,075百万円
	差額の主な内訳 該当事項なし	差額の主な内訳 該当事項なし
	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 35,022,587株 期末の普通株式の数	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 35,012,328株 期末の普通株式の数
1株当たり当期純利益	27.59円	30.14円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため 記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため 記載していない。
	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
	損益計算書上の 当期純利益 966百万円	損益計算書上の 当期純利益 1,055百万円
	普通株式にかかる 当期純利益 966百万円	普通株式にかかる 当期純利益 1,055百万円
	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 該当事項なし	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 該当事項なし
	普通株式の 期中平均株式数 35,028,890株	普通株式の 期中平均株式数 35,016,120株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(東京電力株式会社の関連会社化について)

平成22年5月17日に東京電力株式会社から大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されている。この結果、当社の主要株主に異動が生じた。

1 当該異動に係る主要株主の氏名または名称

東京電力株式会社

2 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合

	所有議決権の数 (個)	総株主の議決権に対する 割合(%)
異動前	2,081	6.03
異動後	9,064	26.28

(注) 「総株数の議決権に対する割合」は、平成22年3月31日現在の発行済株式総数37,261,752株から議決権を有しない株式数2,777,752株を控除した総株主の議決権の数34,484個を基準として計算している。

3 異動年月日

平成22年5月17日

4 その他の事項

当該株主が実質的に有する議決権の数を当社として確認できていないが、提出された大量保有報告書に係る変更報告書に基づき、議決権を有するものとしている。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	1,331,568	3,318
		(株)東芝	1,655,000	799
		太平電業(株)	753,000	644
		三菱電機(株)	400,000	343
		新日本空調(株)	420,000	270
		東京産業(株)	461,000	124
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	243,430	119
		大崎電気工業(株)	144,000	118
		松井建設(株)	285,000	101
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十 一回第十一種優先株式)	100,000	100
		日本ドライケミカル(株)	35,000	91
		京セラ(株)	9,790	89
		(株)みずほフィナンシャルグループ	373,310	69
		古河電気工業(株)	141,000	68
		(株)高岳製作所	200,562	64
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	62
		大成建設(株)	200,000	41
		東光電気(株)	53,900	33
(株)巴コーポレーション	123,640	29		
その他(18銘柄)	424,031	89		
		計	7,374,601	6,579

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	(譲渡性預金) 三菱UFJ信託銀行	500	500
		東日本高速道路 第1回社債	500	500
		第268回 利付国債(2年)	500	500
		第267回 利付国債(2年)	500	500
		第126回 オリックス社債	500	500
		第8回 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 社債	400	403
		第7回 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 社債	400	401
		第788回 公営企業 債券	400	400
		第8回 YKK 社債	400	400
		第478回 東京電力 社債	300	303
		第472回 東京電力 社債	300	301
		第29回 中小企業 債券	300	301
		第550回 東京電力 社債	200	200
		第336回 帝都高速度交通営団 東京交通 債券	100	100
		第421回 関西電力 社債	100	100
		第471回 東京電力 社債	100	100
			小計	5,500
投資	満期保有目的 の債券	第491回 東京電力 社債	710	714
		第496回 東京電力 社債	300	302
		第489回 東京電力 社債	200	200
		第495回 東京電力 社債	100	100
		小計	1,310	1,318
有 価証券		計	6,810	6,833

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	野村 C R F (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	1,500,293,672
		新光 F F F (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	800,109,126
		国際 フリー・ファイナンシャル・ファンド	800,060,322
		日興 フリー・ファイナンシャル・ファンド	800,054,484
計		3,900,517,604	3,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,920	815	99	12,636	7,223	297	5,413
構築物	972	8	17	963	781	32	182
機械及び装置	1,596	20	16	1,599	1,454	72	145
車両運搬具	30	0	0	30	27	3	3
工具器具・備品	2,666	211	36	2,842	2,452	169	389
土地	7,795			7,795			7,795
リース資産	65	231		296	41	34	254
建設仮勘定	248	701	910	39			39
有形固定資産計	25,296	1,989	1,081	26,203	11,980	610	14,222
無形固定資産							
特許権				3	1	0	2
借地権				0			0
ソフトウェア				441	338	48	103
電話加入権				17			17
その他				32	26	1	6
無形固定資産計				496	365	49	130
長期前払費用	3	6	4	5			5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 ティー川崎(オール電化マンション) 784百万円

建設仮勘定 ティー川崎(オール電化マンション) 647百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	6	0		92
役員賞与引当金	30	30	30		30
完成工事補償引当金	21	24	21		24
工事損失引当金	412	405	212	126	477

(注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、評価替による調整額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,493
普通預金	85
定期預金	300
その他預金	22
計	1,901
合計	1,910

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋電業(株)	146
西松建設(株)	112
宇部興産機械(株)	87
オルガノプラントサービス(株)	15
その他	39
計	401

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	20
平成22年5月	115
平成22年6月	72
平成22年7月	192
計	401

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	8,025
原電事業(株)	1,248
日本原燃(株)	747
日本原子力発電(株)	458
アンファン富士見(株)	274
その他	4,887
計	15,641

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	15,640百万円
平成21年3月以前計上額	0百万円
計	15,641百万円

二 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,769	39,825	42,656	2,937

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	531百万円
労務費	556百万円
外注費	1,177百万円
経費	672百万円
計	2,937百万円

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	496
新生テクノス(株)	242
(株)テクノ東京	136
東京産業(株)	91
(株)バイコム	89
その他	3,489
計	4,545

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、取引先の一部が当社に対する売上債権を三菱UFJファクター(株)に債権譲渡した結果、発生したものである。

ロ 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
309	2,297	2,494	112

ハ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,251
年金資産	4,095
計	5,155

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 なお、URLは <a href="http://www.qtes.co.jp/">http://www.qtes.co.jp/</a> である。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第63期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	(第63期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第63期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく 臨時報告書		平成22年5月17日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社東京エネシス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社東京エネシス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社東京エネシス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社東京エネシス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。